

平成 22 年度
事業報告書

財団法人 日本海事センター

目 次

	ページ
I 現 況	1
1 事 業	1
2 役 員	1
3 評 議 員	2
4 事 務 局	2
5 事業資金	2
6 公益財団法人への移行	2
II 会議及びその主な議事	3
1 理 事 会	3
2 評議員会	3
III 事業実施の概要	3
1 調査研究・政策提言事業	3
2 海事図書館の管理運営事業	12
3 海事関係公益活動支援事業	14
4 海事センタービル管理運営事業	14
5 融資事業	14
IV 登記事項、届け出・報告事項	15
別 表 平成 22 年度補助金交付一覧表	16
参 考 海運問題研究会・総合企画会議委員名簿及び 海事公益事業補助審査委員会委員名簿	17
資 料 株式会社海事センタービルの概要	19

I 現 況

1 事 業

寄附行為に掲げる事業は、次のとおりである。

- (1) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等に関する調査研究及び政策提言並びに事業の実施
- (2) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等に関する事業の支援
- (3) 海事に関する内外の動向の調査、情報及び資料の収集並びにその提供及び閲覧
- (4) 海事に関する国際会議への参画
- (5) 海事に関する研究会、講演会、フォーラム等の開催
- (6) 海事に関する文献その他出版物の刊行
- (7) その他本センターの目的を達成するために必要な事業

2 役 員

- (1) 平成 23 年 3 月 31 日現在の役員

会 長	松 尾 道 彦	
理 事 長	春 成 誠	
常務理事	齋 藤 芳 夫	
理 事	井 上 晃	(社)日本船主協会常務理事
	桐 明 公 男	(社)日本造船工業会常務理事
	佐々木 真 己	川崎汽船(株)取締役常務執行役員
	谷 川 久	成蹊大学名誉教授
	徳 留 健 二	(財)日本造船技術センター会長
	内 藤 忠 顕	日本郵船(株)代表取締役専務経営委員
	武 藤 光 一	(株)商船三井代表取締役社長
	森 本 靖 之	(社)日本船長協会会長
	八 木 嘉 幸	前日本水先人会連合会副会長
監 事	植 村 保 雄	
	筒 居 博 司	(財)日本ナショナルトラスト理事長
	松 原 昭 一	前日本水先人会連合会専務理事

3 評 議 員

(1) 平成 23 年 3 月 31 日現在の評議員

今 津 隼 馬	東京海洋大学理事・副学長
小 野 嘉 久	日本水先人会連合会会長
笥 孝 彦	NS ユナイテッド海運(株)取締役会長
加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
小 出 三 郎	第一中央汽船(株)代表取締役社長
杉 本 勝 之	飯野海運(株)相談役
寺 嶋 潔	(財)マラッカ海峡協議会理事長
富賀見 栄 一	(独)海上災害防止センター理事長
藤 富 久 司	前(財)日本船舶職員養成協会会長
松 木 洋 三	(財)関東陸運振興財団会長
松 山 行 宏	新日本石油タンカー(株)代表取締役社長

4 事 務 局

平成 23 年 3 月 31 日現在の職員 18 名

5 事 業 資 金

本センターの事業資金は、社団法人日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金並びに資金運用の果実等による。

6 公 益 財 団 法 人 へ の 移 行

平成 20 年 12 月 1 日の公益法人制度改革 3 法の施行に伴い、当センターは、平成 21 年 10 月 29 日付けで内閣府に対し公益認定申請を行った。その後、内閣府との折衝・補正・修正作業を終え、平成 23 年 3 月 18 日公益認定等委員会から内閣総理大臣への答申がなされ、同月 25 日、内閣府から公益財団法人として認定する「認定書」を受領した。

また、同年 4 月 1 日、解散登記及び新法人の設立登記を行った。

II 会議及びその主な議事

1 理事会

理事会は2回開催された。その概要は次のとおりである。

(1) 第12回理事会 平成22年6月10日

(ア) 平成21年度事業報告及び決算報告について、監事から監査結果を報告の後、承認された。

(イ) 公益認定申請の現状について報告された。

(2) 第13回理事会 平成23年3月9日

(ア) 平成23年度事業計画及び収支予算について承認された。

(イ) 公益財団法人移行に向けての現状について報告された。

2 評議員会

評議員会は2回開催された。その概要は次のとおりである。

(1) 第11回評議員会 平成21年6月10日

(ア) 平成21年度事業報告及び決算報告について、監事から監査結果を報告の後、同意された。

(イ) 公益認定申請の現状について報告された。

(2) 第12回評議員会 平成23年3月9日

(ア) 平成23年度事業計画及び収支予算について同意された。

(イ) 公益財団法人移行に向けての現状について報告された。

III 事業実施の概要

1 調査研究・政策提言事業

(1) 海運問題研究会の活動

海事社会の抱える様々な課題や国際会議への対応について、海事産業界、行政機関及び研究機関メンバーから構成する各種委員会を設置し、検討を行った。

(ア) 海運問題研究会の活動

第5回総合企画会議 平成23年2月16日

平成22年度の各委員会の活動実績等が報告され、平成23年度の事業計画が承認された。

(イ) IMO法律問題委員会

第8回委員会 平成22年4月2日

国際海事機関（IMO）本部にて開催されたHNS条約改正議定書外交会議（4月26日～30日）への我が国の対応について検討した。

第9回委員会 平成22年11月10日

船主責任制限条約96年議定書（LLMC96）の責任限度額引き上げ問題を含め、IMO第97回法律委員会（11月15日～19日）の諸議題に関する我が国の対応について検討した。

第3回LEG及びIOPCF勉強会 平成23年1月27日

LLMC96の責任限度額引き上げ問題及びIOPCF第6作業部会（大規模な油濁損害事故処理に関する問題対応等）への今後の対応方針を検討するに当たり、必要となる法的論点、情報収集すべき事項の整理を行った。

第10回委員会 平成23年3月18日

LLMC96の責任限度額引き上げ問題を含め、IMO第98回法律委員会（4月4日～8日）の諸議題に関する我が国の対応について検討した。

(ウ) 油濁問題委員会

第11回委員会 平成22年4月14日

国際油濁補償基金（IOPCF）92年基金第48回理事会（4月21日～23日）及び第1回第6作業部会への我が国の対応について検討した。なお、この理事会及び作業部会は、アイスランドの火山噴火の影響で、6月28日～30日に延期された。

第12回委員会 平成22年10月13日

IOPCF92年基金第15回総会等（10月18日～22日）への我が国の対応について検討した。

第3回LEG及びIOPCF勉強会 平成23年1月27日

LLMC96の責任限度額引き上げ問題及びIOPCF第6作業部会へ

の今後の対応方針を検討するに当たり、必要となる法的論点、情報収集すべき事項の整理を行った。

第13回委員会 平成23年3月18日

IOPCF92年基金第15回臨時総会等(3月29日～4月1日)への我が国の対応について検討した。

(エ) 海運経済問題委員会

第8回委員会 平成22年6月18日

外航船社間協定への競争法適用除外制度を巡る内外の状況に関する情報交換を行ったほか、欧州における適用除外制度廃止による影響分析結果について検討した。

第9回委員会 平成22年10月29日

新たに荷主側委員を追加し、競争法適用除外制度を巡る内外の状況に関する情報交換を行ったほか、最新データをもとに我が国において同制度が廃止された場合の影響分析について意見交換を行った。

第10回委員会 平成22年12月16日

これまでの議論を踏まえつつ、当センターとして作成したレポート「我が国における船社間協定に対する独禁法適用除外制度のあり方～EU競争法適用除外制度廃止の影響を踏まえて～」の内容について意見交換を行った。

(オ) 船員問題委員会

第6回委員会 平成22年11月24日

国際労働機関(ILO)海事労働条約における個別論点の調査研究、世界の船員需給予測、我が国における外国人船員承認制度の現状等について意見交換を行った。

第7回委員会 平成23年3月25日

ILO海事労働条約の発効動向、世界の船員需給予測、承認船員制度のフォローアップ調査結果について意見交換を行った。

(カ) 環境問題委員会

第3回委員会 平成22年9月24日

IMO第61回海洋環境保護委員会(MEPC61)(9月27日～10月1日)

における国際海運からのGHG排出削減のための経済的手法に関する審議への対応について検討した。

第4回委員会 平成23年3月4日

MEPC61での経済的手法に関する審議結果等の報告、GHG中間会合（3月28日～4月1日）への我が国の対応について検討した。

(2) 国際会議への参画事業

日本の海事社会の国際活動に貢献し、最新の海外動向の把握、諸外国シンクタンク等とのネットワークを構築するため、国際会議等に積極的に参画した。

(ア) 国際会議への参画

IMO法律委員会、IMO海洋環境保護委員会、IOPCF総会等、ILO海事労働条約予備三者会合等の会議に我が国代表団メンバーとして出席した。

(イ) 第2回日印海運政策フォーラムへの参加

日印海運政策フォーラム第2回会合（平成22年12月、於：ニューデリー）に当センター常務理事及び研究員が参加し、インド海運関係者等とのネットワーク構築、情報収集を行った。

(ウ) 第3回日中海運政策フォーラムへの参加

日中海運政策フォーラム第3回会合（平成23年1月、於：東京）に参加し、情報交換を行った。

(エ) 各種国際フォーラム等

世界の海事当局及び業界の首脳が参加し、毎年秋に開催されている「ワールド・ SHIPPING・サミット」の2010年会合（平成22年11月、於：中国・広州、約1,000名が参加）に出席し、当センター理事長が講演「Environmental Challenge is a Business Opportunity」を行うと共に、諸外国の海運関係者とのネットワーク構築、海運市況の最新動向に関する情報収集を行った。

(3) 調査研究・分析事業

海事社会のニーズに基づいた重点テーマを設定し、シンクタンク独自の視点及び手法による調査研究・分析事業を行った。

また、効率的な調査研究・分析事業の実施、シンクタンク機能のレベルアップを図るため、外部機関等との積極的な連携を推進した。

(ア) 諸外国における海運関係施策に関する調査研究

(船員の所得税等の軽減に関する調査研究 (受託調査))

四面を海に囲まれた我が国において海上輸送は極めて重要なものであるが、その海上輸送を担う人材(船員)は減少の一途をたどっている。主要海運国等では船員の所得税等の軽減制度が存在していることから、その創設の経緯・目的、内容、実際の効果等を調査するとともに、我が国の税法体系においてどのような制度が創設可能かを検討するため、調査研究会(座長:川合弘造(西村あさひ法律事務所弁護士))を設置し、その検討結果を8月に調査研究報告書としてとりまとめた。

(イ) ILO海事労働条約における認定機関の導入に関する調査研究(受託調査)

平成18年2月に採択された「2006年ILO海事労働条約」の批准に向け、日本国政府は国内法制化に関する勉強会を実施し、関連法案を準備中である。ILO海事労働条約では新たに検査及び証書の発給、PSC(ポートステートコントロール)という仕組みが導入されており、その円滑な履行を推進するための認定機関の導入について検討する委員会(委員長:野川忍(明治大学法科大学院教授))を設置し、平成21、22年度の2カ年にわたり「ILO海事労働条約の認定機関の導入に関する調査研究」を実施し、9月に最終報告書を取りまとめた。

(ウ) コンテナ輸送統計(PIERS)速報及び分析

日本・アジア/米国間のコンテナ貨物の荷動き量につき、米国Commonwealth Business Media社が集計している米国主要港湾の通関統計(PIERS)を基に、独自にデータ加工し分析も加えて2カ月前の速報値を毎月発表している。平成22年9月には、2010年上半期分のデータ分析結果を発表するとともに、平成23年3月には2010年下半期及び年計のデータ分析を実施し、発表した。

(エ) 「海に関する国民意識調査 2010」

平成 20、21 年度に引き続き、国民の海に関する意識の現状把握、今後の海事思想の普及に向けた糸口を探ることを目的として、平成 22 年 7 月初旬に全国の 15 歳から 69 歳までの男女 1,000 名を対象に、インターネットによる「海に関する国民意識調査 2010」を実施し、7 月 15 日にプレス発表した。

(オ) 「海に関する海事関係学生意識調査」

海事思想の普及、将来の海事人材育成の推進に資することを目的とし、「海に関する国民意識調査 2010」結果を踏まえつつ、将来海事関係の業務に携わることを希望する学生を対象に、海に対する意識度、海事関係業務に興味を抱いた理由、海事人材育成のためにどのような施策が必要なのかなど、若者の意識に関する調査を実施し、12 月 24 日にプレス発表した。

(カ) その他の調査研究・分析事業

「内航海運貨物輸送量推計調査」(受託調査)

平成 22 年 6 月 18 日に閣議決定された規制・制度改革に係る対処方針では物流分野において「内航海運暫定措置事業の廃止」が挙げられており、「国土交通省において、日本内航海運組合総連合会と協議の上、毎年度、内航海運暫定措置事業の解消までの資金管理計画を作成・公表する。〈平成 22 年度開始〉」と明記されている。資金管理計画を策定するに当たっては、暫定措置事業の建造納付金及び解撤交付金の見込額を算定する必要がある、そのために必要となる今後の 5 年間の内航貨物輸送量の推計を行った。

(キ) 共同研究

①世界海事大学との連携強化

平成 20 年 9 月 17 日、IMO の関連組織である世界海事大学 (WMU、本部：スウェーデン・マルメ) との間で海事分野における共同研究などを積極的に推進するための「学術協力に関する覚書」を締結した。この覚書に基づき、平成 22 年度は諸外国の海運関係施策に関する調査研究 (トン数税制の最新動向等) について共同調査を実

施した。

また、WMU招待により、9月25日～29日にかけて当センター理事長が同大学「Maritime Policy Seminar」において、「Shipping Policy of Japan and mission of the shipping industry for the Future」と題して講演を行った。

②神戸大学との連携強化

平成20年7月17日、国立大学法人神戸大学との間で、海事教育に関する調査研究について連携協力をを行い、今後の海事教育のあり方を探求するための連携協定書を締結した。平成22年度は、今まで実施してきた海事教育に関する調査研究の評価と今後の推進体制等について検討を行った。

③その他

平成22年10月6日、日本海事新聞社と韓国海事問題研究所により共同開催された第3回海事フォーラム（大阪）に研究員が参加し、同研究所及び韓国海洋水産開発院（KMI）関係者との意見交換を行うなど、ネットワーク構築に努めた。

(4) フォーラム等の活動

各種調査研究成果、海事関係情報について、海事関係者のみならず広く一般の方々にも紹介するフォーラム・講演会等を開催した。

(ア) 海事立国フォーラム

海事に係わる主要なテーマにつき、海事関係者のみならず広く一般の方々にも参加してもらった趣旨の特別講演会を「海事立国フォーラム」と称して行った。

第8回海事立国フォーラム in 福岡 2010

～アジアの発展と我が国海運業の将来～

平成22年7月13日（参加者：181名）

（於：西鉄グランドホテル 後援：国土交通省、福岡市、西日本新聞社）

基調講演：「我が国の海運政策の方向性について

～海洋立国日本の復権に向けて～

国土交通省海事局次長 大黒 伊勢夫氏

講演：「アジアの中での九州の成長と海運業」

九州大学大学院経済学研究院教授 星野 裕志氏

「アジアの発展と九州域内活性化」

九州旅客鉄道株式会社代表取締役社長 唐池 恒二氏

第9回海事立国フォーラム in 東京 2011

～海運政策の今後の方向性～

平成 23 年 2 月 28 日（於：海運ビル 後援：国土交通省）

第1部 我が国の海運政策の方向性について

講演：「新造船政策について」

国土交通省海事局長 井手 憲文氏

講演：「わが国海運の国際競争力強化に向けて」

（社）日本船主協会会長 宮原 耕治氏

第2部 中米諸国の海運事情と今後の方向性について

講演：「バハマの海運事業と今後の方向性について」

バハマ海事庁局長 デビィ・ロール氏

講演：「ジャマイカの海運事情と今後の方向性について」

ジャマイカ海事庁局長 ピーター・ブレイディ氏

講演：「パナマの海運事情と今後の方向性について」

パナマ海運庁商船局長 アルフォンソ・カスティジーロ氏

(イ) 国際海運におけるエネルギー効率改善のためのワークショップ

MEPCでは、2008年以降本格的に国際海運からのCO2削減対策の検討が行われている。2010年9月に開催された第61回MEPCでは、我が国から提案したMARPOL条約附属書VI改定案が承認され、2011年7月の第62回MEPCにおいて採択予定となっている。このため、平成23年3月に島嶼国（バヌアツ、キリバス、サモア）を中心とする海事当局者を招聘しワークショップを開催した。

(5) 出版物の刊行及びインターネット等による情報発信

各種調査研究成果、資料データ等を取りまとめ、刊行するとともにホームページを活用し情報発信するなど、将来の海事社会の研究に貢献した。

(ア) 出版物の刊行

①書籍「海洋法と船舶の通航」

平成14年に刊行された海洋法と船舶航行に関する書籍「海洋法と船舶の通航（成山堂）」の改訂について平成21年8月から編集委員会（委員長：栗林忠男（慶應義塾大学名誉教授））を設置し、作業を実施してきた。その結果、平成22年4月に改訂版が刊行された。

②冊子「SHIPPING NOW 2010-2011（データ編）」

平成22年7月、（財）日本海事広報協会発行の「SHIPPING NOW 2010-2011（データ編）」の作成に全面的に協力し、発刊した。

③書籍「油濁損害賠償保障関係法令集（仮称）」

平成10年に刊行された書籍「油濁損害賠償保障関係法令集（成山堂）」の改訂について、平成22年9月から編集委員会（藤田友敬東京大学教授、小塚荘一郎学習院大学教授ほか）を設置、作業を実施している。平成23年7月には改訂版が刊行される予定である。

④研究成果報告書

各種調査研究成果について、研究成果報告書としてとりまとめ、刊行した。

(イ) インターネットによる情報発信

①調査研究・政策提言等の活動内容や資料を随時ホームページ上に掲載した。

②「海事産業の次世代人材育成推進会議」の一事業として、海の仕事に関する総合情報提供窓口であるポータルサイト「海の仕事.com」を平成20年4月に開設し、継続的な管理・運営を行っている。

③神戸大学との連携プロジェクト「海事教育のあり方に関する調査研究」の一環として、主に小・中学校教員を対象とした海事教育に関する情報提供専用サイト「マリタイム・ブリッジ」を平成 20 年 12 月に開設し、継続的に管理・運営を行っている。

(ウ) 日本海事新聞等への寄稿

平成 21 年 1 月より日本海事新聞に「シンクタンクが読み解く海事問題」という欄を設けていただき、寄稿を開始した。平成 21 年 9 月以降は、海事問題をより身近な視点から解説することとし、タイトルを「海事ウォッチャー」に変更し、平成 22 年度も継続して寄稿を行っている。その他、PIERS 統計をベースにアジア/米国のコンテナ荷動き動向を分析し、日刊 CARGO へ月 2 回「アジア-北米間コンテナトレード」として掲載しているほか、(社)日本船長協会月報「Captain」第 401 号(平成 23 年 3 月刊行)に「海に関する学生の意識と海事教育の進め方-海事関係学生意識調査から-」の執筆を担当した。

(エ) 研究成果の発表の推進

平成 22 年 10 月 17 日、日本海運経済学会第 44 回大会(於:九州大学)において「国際海運の CO2 排出削減のための経済的手法-検討の現状と今後の論点-」というテーマで研究員が報告を行った。

国土交通省主催の第 8 回交通・運輸関係機関発表会(国内関係)(11 月 16 日)において、「日本・アジア/米国間コンテナ貨物(北米航路)荷動き動向-2010 年上半期」というテーマで研究成果を発表したほか、第 11 回交通・運輸関係機関発表会(国際関係)(2 月 8 日)において、「国際海上輸送における汚染損害の賠償・補償制度の現在~国際油濁補償基金制度(IOPCF)を中心として~」というテーマで研究成果を発表した。

2 海事図書館の管理運営事業

平成 22 年度は、海事図書館機能の充実を図る観点より、以下の活動を行った。

(1) 図書検索機能の強化及び情報データベースの拡充

従前より公開している「主要雑誌の掲載記事とその概要」データベー

スに、新着雑誌を中心に約 900 件の情報を追加した。(平成 23 年 3 月末現在、トータル 13,727 件のデータを整備済。)

また、傷みやすい新聞(日本海事新聞、Lloyd's List)のマイクロフィルム保存、傷みの激しい書籍類(日本船名録(昭和 17 年～)、Lloyd's Register of Shipping(1909-1910)ほか)のデジタル保存を推進した。

(2) 利用者に対するアンケート調査の実施

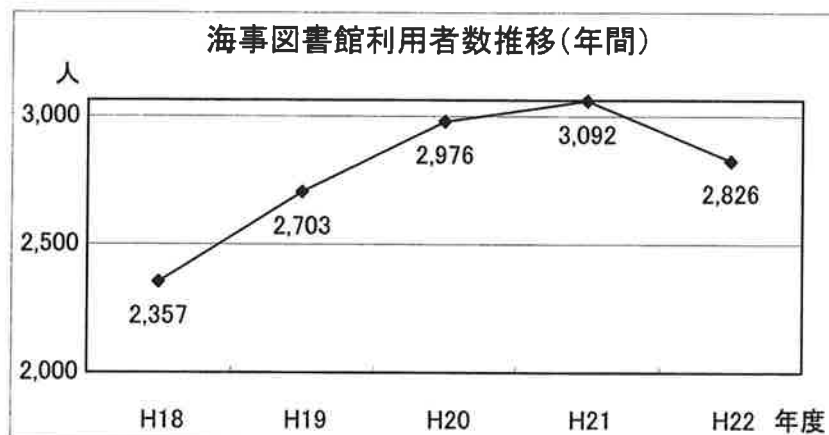
海事関係専門図書館としてのサービス向上に資するため、平成 23 年 2 月(1 ヶ月間)、来館者に対するアンケート調査を実施した。

(3) 東日本大震災による被害及び復旧対策

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震により、図書館の移動式電動書架が使用不能となり、1 万冊に及ぶ書籍が書架から落下したほか、書庫の壁が数ヶ所損傷した。これらの復旧には 3 ヶ月ほどかかると思われる。

<参考>

①利用者数の推移



②蔵書状況(平成 23 年 3 月末現在)

図書	日本語：28,012 冊、外国語：15,457 冊	計 43,469 冊
雑誌	日本語：591 種、外国語：370 種	計 961 種

3 海事関係公益活動支援事業

(1) 海事関係公益活動支援事業については、(社)日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金を原資として、公募制により、海事公益事業補助審査委員会の選考を経て、別表のとおり 19 団体に対し補助金総額 1,274,880,000 円を交付した。

(2) 海事公益事業補助審査委員会

第 3 回海事公益事業補助審査委員会 平成 22 年 9 月 13 日

(ア) 平成 23 年度海事公益事業支援計画(補助金交付額)決定までのスケジュールが審議され、了承された。

(イ) 平成 23 年度(財)日本海事センター補助金交付募集要項が審議され、了承された。

第 4 回海事公益事業補助審査委員会 平成 23 年 2 月 3 日

(ア) 平成 23 年度の主な申請団体からヒヤリングを行った。

(イ) 平成 23 年度補助申請状況及び支援の概要について説明の後、平成 23 年度補助交付額について審議され、了承された。

4 海事センタービル管理運営事業

海事センタービルの管理及び計画的改修を実施するとともに、事務室賃貸事業、駐車場賃貸事業及び会議室賃貸事業を実施した。

5 融資事業

海事関係諸団体に対し、当該団体が行う重要な施設又は設備の取得又は更新若しくは改良に要する資金の融資を行っている。

IV 登記事項、届け出・報告事項

1 登記事項

なし

2 届け出・報告事項

(1) 平成 21 年度事業報告及び決算報告

平成 22 年 6 月 18 日 日海総第 10 号

(2) 平成 23 年度事業計画及び収支予算の届け出

平成 23 年 3 月 11 日 日海総第 7 号

別 表

平成 22 年度補助金交付一覧表

(単位：千円)

事業区分	団 体 名	交 付 額
1. 海事法制	(財)日本海法会	12,500
	計	<u>12,500</u>
2. 海事労働	(財)日本船員福利雇用促進センター	52,000
	(財)海技教育財団	48,150
	船員災害防止協会	39,770
	(財)海技振興センター	25,390
	計	<u>165,310</u>
3. 航行安全等	(社)日本海難防止協会	33,500
	(社)東京湾海難防止協会	8,640
	(社)神戸海難防止研究会	11,210
	(社)西部海難防止協会	10,190
	(社)伊勢湾海難防止協会	8,640
	(社)日本海海難防止協会	8,590
	(社)瀬戸内海海上安全協会	1,270
	(社)日本水難救済会	2,910
	(財)海難審判協会	4,850
	(財)海上保安協会	1,940
	(財)日本航路標識協会	2,910
	(社)日本海事代理士会	9,220
	計	<u>103,870</u>
4. 海事思想の普及	(財)日本海事広報協会	67,500
	(社)日本海洋少年団連盟	25,700
	計	<u>93,200</u>
5. 水先人養成	(財)海技振興センター	900,000
	計	<u>900,000</u>
合 計		1,274,880

参 考

1. 海運問題研究会

総合企画会議委員

会 長	谷 川 久	成蹊大学名誉教授
会長代理	栗 林 忠 男	慶應義塾大学名誉教授
委 員	加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
	杉 山 武 彦	成城大学社会イノベーション学部教授
	落 合 誠 一	中央大学法科大学院教授
	松 山 優 治	東京海洋大学学長
	福 田 秀 樹	神戸大学学長
	井 手 憲 文	国土交通省海事局長
	赤 峯 浩 一	日本郵船(株)経営委員
	高 橋 静 夫	(株)商船三井取締役専務執行役員
	守 田 敏 則	川崎汽船(株)代表取締役専務執行役員

IMO法律問題委員会委員長

落 合 誠 一 中央大学法科大学院教授

油濁問題委員会委員長

落 合 誠 一 中央大学法科大学院教授

海運経済問題委員会委員長

杉 山 武 彦 成城大学社会イノベーション学部教授

船員問題委員会委員長

加 藤 俊 平 東京理科大学名誉教授

環境問題委員会委員長

杉 山 武 彦 成城大学社会イノベーション学部教授

2. 海事公益事業補助審査委員会

栗 林 忠 男	慶應義塾大学名誉教授
加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
今 津 隼 馬	東京海洋大学理事・副学長
河 野 真理子	早稲田大学法学部教授
林 忠 男	(社)日本船主協会副会長
大久保 眞 顯	日本水先人会連合会副会長
春 成 誠	(財)日本海事センター理事長

(注) 以上、いずれも平成 23 年 3 月 31 日現在 敬称略

資 料

株式会社海事センタービルの概要

- 1 名 称 株式会社海事センタービル
- 2 事務所の所在地 東京都千代田区麹町4丁目5番地
- 3 資 本 金 10,000,000円
- 4 事 業 内 容 海事センタービルの管理及び賃貸借
- 5 役員の数及び代表者の氏名
役員の数 取締役3名、監査役1名
代表者の氏名 取締役社長 松尾道彦
- 6 従 業 員 の 数 2名
- 7 当センターが保有する株式の数及び全株式に占める割合
当センターが保有する株式の数 8,000株
全株式に占める割合 40%
- 8 当センターが株式を保有する理由
当センターの基本財産であり、当センターを含め複数の公益法人が使用している建物を管理、運営する子会社の株式を保有している。
- 9 株式の入手日 昭和53年3月15日 10,000株
平成7年12月13日 10,000株
平成21年8月3日 12,000株譲渡
- 10 当センターと株式会社海事センタービルとの関係
 - (1) 人事関係 当センターの理事2名が取締役を兼任している。また、職員1名が総務・業務部長を兼任している。
 - (2) 資金関係 特になし
 - (3) 取引関係 ビル管理業務を委託し、ビル管理委託費を支払っている。